

# 令和元年度決算の概要

甲 良 町

目 次	ページ
1 はじめに	1
2 令和元年度決算の概要	
1) 総括	1
2) 歳入増減	2
3) 歳出増減	5
■ 普通会計における構成について ■	
A 歳入決算の構成について	8
B 歳出決算構成比（目的別）	9
C 歳出決算構成比（性質別）	9
D 歳出決算額の増減内訳（性質別）	10
3 繰越明許費繰越計算書	13
4 今後の財政運営について	13
< 資 料 >	
資料－① 普通会計決算分析指数等の推移	15
資料－② 令和元年度末 地方債現在高の状況	17
資料－③ 令和元年度 各会計歳入歳出決算状況総括表	19
資料－④ 令和元年度 甲良町一般会計決算状況（歳入）	21
資料－⑤ 令和元年度 甲良町一般会計決算状況（歳出）	23
資料－⑥ 一般会計歳入決算額の推移	25
資料－⑦ 一般会計歳出決算額の推移	27
資料－⑧ 町税税目別等決算の推移	29
資料－⑨ 令和元年度 徴収金滞納状況	31
資料－⑩ 令和元年度 基金積立状況調書	33

# 1. はじめに

甲良町では、これまでから自主財源の確保を行うとともに、経常経費の削減や事務事業の見直しなどにより、健全な財政運営を保持できるよう努めてきたところです。

しかし、国の景気高揚策による地方波及はいまだ限定的であること、さらに経常的な国県補助金は以前にも増して削減される方向にあることから、今後の推移を予測すると厳しい財政状況は変わりません。一方、歳出については、経費の徹底した削減と事務事業の見直しを進め、今後も継続して経費削減に努めていく必要があります。

このような状況の中、町としてもPlan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)を繰り返し、継続的に業務改善を進めて、次の6つの基本方針に基づき施策の展開を行いました。

- ①「甲良町新総合計画」に基づく施策構築
- ②「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口減少対策
- ③財政健全化の推進
- ④国や県の動きに呼応した施策の推進と国や県の施策・制度の活用
- ⑤地域住民との連携強化
- ⑥各所属間連携の徹底

令和元年度では、「甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、4分野<sup>26</sup>の事業を実施しました。

また、地方創生関連交付金に関する事業は終了したが、地元の歴史資産である戦国大名藤堂高虎PR事業、甲良町三大偉人推進事業などを行いました。今後も引き続き地元ニーズの掘り起こしと地域ブランドの創造を図るための事業を進めていく予定です。

## 2. 令和元年度決算の概要

### 1) 総括

(単位：千円)

区 分	一般会計			普通会計		
	令和元年度	平成30年度	差額	令和元年度	平成30年度	差額
1. 歳入総額	3,850,688	4,015,992	△ 165,304	3,851,716	4,017,104	△ 165,388
2. 歳出総額	3,656,809	3,702,963	△ 46,154	3,657,548	3,704,073	△ 46,525
3. 歳入歳出差引額	193,879	313,029	△ 119,150	194,168	313,031	△ 118,863
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許 費繰越額	73,821	81,907	△ 8,086	73,821	81,907
	(3) 事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	73,821	81,907	△ 8,086	73,821	81,907
5. 実質収支	120,058	231,122	△ 111,064	120,347	231,124	△ 110,777

※端数処理の関係上、円単位、千円単位で数値が合わない場合があります(以下同じ)。

※【普通会計とは】

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握および比較が困難であることから、国の行う地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分のこと。甲良町では一般会計、土地取得会計、住宅新築資金会計、墓地公園会計を合算して純計したものを。

※【純計とは】各会計間で繰入れ、繰出しを行なっている場合、これを単純に合計すると繰入れ繰出し額だけ規模が大きくなるため、重複額を控除して合算すること。

前ページの表のとおり、普通会計における実質収支は120,347千円の黒字となり、単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は110,777千円の赤字、実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額と町債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を引いたもの)は110,723千円の赤字となりました。

また、財政の硬直化を示す経常収支比率は98.7%(前年93.7% 資料-①参照)で、前年度より5.0ポイント悪化し、依然として財政状況は硬直化している状態です。

## 2) 歳入増減

一般会計の歳入増減の主なものは、以下のとおりです。(単位:千円、%)

### ①町税

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
町税総額	865,428	834,688	30,740	3.7
個人町民税	269,973	270,267	△ 294	△ 0.1
法人町民税	77,869	49,276	28,593	58.0
固定資産税	449,777	449,076	701	0.2
軽自動車税	30,977	30,635	342	1.1
たばこ税	36,832	35,434	1,398	3.9

・法人町民税については、法人の業績の好調により法人税割の増となりました。

### ②各種交付金

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
各種交付金総額	159,451	149,461	9,990	6.7
利子割交付金	727	1,350	△ 623	△ 46.1
配当割交付金	3,216	2,661	555	20.9
株式等譲渡所得割交付金	2,208	2,467	△ 259	△ 10.5
地方消費税交付金	118,128	125,534	△ 7,406	△ 5.9
自動車取得税交付金	7,955	14,030	△ 6,075	△ 43.3
自動車税環境性能割交付金	2,006	-	2,006	皆増
地方特例交付金	24,290	2,446	21,844	893.0
交通安全対策特別交付金	921	973	△ 52	△ 5.3

・地方特例交付金については、保育料無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金により21,844千円の増となりました。

### ③地方交付税

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
地方交付税総額	1,605,431	1,620,501	△ 15,070	△ 0.9
普通交付税	1,212,759	1,232,265	△ 19,506	△ 1.6
特別交付税	392,672	388,236	4,436	1.1

・普通交付税については、前年度、前々年度の法人町民税額を反映して算出するため、法人町民税収入が増えたことにより減となりました。

④国庫支出金

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
国庫支出金総額	249,513	268,578	△ 19,065	△ 7.1
障害者自立支援関係国庫支出金	71,754	83,053	△ 11,299	△ 13.6
障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	1,724	1,660	64	3.9
子ども子育て支援事業補助金	10,175	9,473	702	7.4
社会資本整備交付金	19,297	12,510	6,787	54.3
児童手当交付金	88,651	76,965	11,686	15.2
番号制度システム整備費補助金	1,616	2,322	△ 706	△ 30.4
地方創生関係交付金	-	33,034	△ 33,034	皆減
障害者地域生活支援事業補助金	4,436	4,109	327	8.0
エネルギー使用合理化等事業費補助金	-	3,206	△ 3,206	皆減
カーボンマネジメント強化事業補助金	2,515	9,860	△ 7,345	△ 74.5

- ・社会資本整備交付金については、歳出事業拡大に伴い、増となりました。
- ・地方創生関係交付金が終了したことにより、前年度より減となりました。

⑤県支出金

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
県支出金総額	223,872	232,830	△ 8,958	△ 3.8
子ども子育て支援事業補助金	7,998	7,872	126	1.6
障害者自立支援給付費等負担金	36,701	37,476	△ 775	△ 2.1
環境保全型農業直接支払交付金	5,750	5,277	473	9.0
地籍調査事業補助金	10,500	2,726	7,774	285.2
担い手確保・経営強化支援事業補助金	-	3,025	△ 3,025	皆減
選挙費委託金	11,330	8,403	2,927	34.8

⑥財産収入

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
財産収入総額総額	23,011	14,863	8,148	54.8
財産運用収入(土地貸付、基金利子)	4,135	4,864	△ 729	△ 15.0
財産売払収入	18,876	9,999	8,877	88.8
上記のうち、改良住宅譲渡処分収入	3,538	4,063	△ 525	△ 12.9

⑦寄附金

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
寄付金総額	45,564	37,473	8,091	21.6
ふるさと応援寄付金	45,564	37,473	8,091	21.6

⑧繰入金

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
繰入金総額	16,407	261,767	△ 245,360	△ 93.7
福祉医療高額療養費国保分戻入	4,257	6,485	△ 2,228	△ 34.4
土地取得会計繰入金	0	193	△ 193	△ 100.0
住宅新築資金会計繰入金	8,381	3,970	4,411	111.1
財政調整基金繰入金	3,769	251,119	△ 247,350	△ 98.5

⑨諸収入

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
諸収入総額	103,367	114,752	△ 11,385	△ 9.9
延滞金および過料	1,278	1,352	△ 74	△ 5.5
保育園広域入所受託金	4,033	3,809	224	5.9
学校給食費	23,853	27,272	△ 3,419	△ 12.5
コミュニティ事業助成金	6,400	2,200	4,200	190.9

⑩地方債

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
地方債総額	167,594	244,921	△ 77,327	△ 31.6
一般単独(電算システム整備)	-	28,900	△ 28,900	皆減
一般単独(庁舎改修)	-	14,200	△ 14,200	皆減
一般補助(獣害防止柵整備)	-	3,400	△ 3,400	皆減
一般補助(地方創生拠点整備事業)	-	19,700	△ 19,700	皆減
地方道路整備事業債	14,600	8,300	6,300	75.9
公共事業等債(町道改良分)	15,100	9,700	5,400	55.7
緊急防災減災事業債(Jアラートシステム整備)	-	5,000	△ 5,000	皆減
学校教育施設整備事業債(単独分)	-	8,800	△ 8,800	皆減
学校教育施設整備事業債(小学校整備)	45,500	24,500	21,000	85.7
臨時財政対策債	92,394	122,421	△ 30,027	△ 24.5

・各種事業の財源として町債を発行しました。

### 3) 歳出増減

一般会計の目的別の歳出増減の主なものは、以下のとおりです。(単位：千円、%)

#### ①議会費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
議会費総額	61,581	65,000	△ 3,419	△ 5.3
議員年金制度廃止に伴う負担金	9,565	9,901	△ 336	△ 3.4

#### ②総務費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
総務費総額	621,229	685,430	△ 64,201	△ 9.4
庁舎整備事業	-	22,523	△ 22,523	皆減
定住化促進事業	6,958	5,106	1,852	36.3
地域おこし協力隊事業	-	3,375	△ 3,375	皆減
ふるさと納税推進事業	71,869	57,655	14,214	24.7
電子計算管理事業	108,730	128,630	△ 19,900	△ 15.5
税還付金・加算金	2,034	3,564	△ 1,530	△ 42.9
財政調整基金積立金	3,823	3,963	△ 140	△ 3.5
選挙費	24,107	12,100	12,007	99.2

・ふるさと納税推進事業については、寄付金増加により増となりました。

#### ③民生費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
民生費総額	1,179,736	1,233,114	△ 53,378	△ 4.3
福祉医療助成事業(単独含む)	69,451	71,160	△ 1,709	△ 2.4
障害者自立支援事業(自立支援介護等給付費等)	154,514	150,503	4,011	2.7
介護保険会計繰出金	111,500	131,428	△ 19,928	△ 15.2
後期高齢者医療会計繰出金等(広域連合分含む)	114,764	120,182	△ 5,418	△ 4.5
社会福祉施設整備事業	1,615	863	752	87.1
広域入所委託(保育園)	3,877	1,941	1,936	99.7

## ④衛生費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
衛生費	211,396	199,251	12,145	6.1
一部事務組合負担金（斎場を除く）	95,495	83,351	12,144	14.6
一部事務組合負担金（斎場）	4,452	4,060	392	9.7
国民健康保険会計繰出金	43,587	44,539	△ 952	△ 2.1
塵芥処理費（行政組合負担金除く）	63,860	55,604	8,256	14.8

## ⑤農林水産費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
農林水産業費	91,864	98,764	△ 6,900	△ 7.0
強い農業・担い手づくり総合支援事業	6,540	5,673	867	15.3
多面的機能支払事業	19,828	19,790	38	0.2
環境保全型農業直接支払事業	7,846	9,183	△ 1,337	△ 14.6
人・農地プラン推進事業	27	71	△ 44	△ 62.0
農地中間管理事業	1,049	1,814	△ 765	△ 42.2

## ⑥土木費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
土木費	384,061	351,997	32,064	9.1
除雪委託	1,669	5,473	△ 3,804	△ 69.5
社会資本整備交付金事業	38,536	23,508	15,028	63.9
甲良町都市計画マスタープラン改定業務委託	-	5,206	△ 5,206	皆減
住宅管理事業（改良住宅払下げ含む）	17,740	9,909	7,831	79.0
下水道会計繰出金	217,118	215,528	1,590	0.7

・社会資本整備交付金事業については、歳出事業拡大に伴い、増となりました。

⑦消防費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
消防費	142,287	121,265	21,022	17.3
消防事務委託事業	112,209	94,825	17,384	18.3
消防団出動費用弁償	2,041	751	1,290	171.8
消防団員退職報償	934	1,407	△ 473	△ 33.6

⑧商工費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
商工費	41,886	88,440	△ 46,554	△ 52.6
地方創生拠点整備事業	-	43,916	△ 43,916	皆減
せせらぎの里こうら管理事業	7,160	5,376	1,784	33.2
地方創生交付金事業	8,198	1,438	6,760	470.1

⑨教育費

主な増減項目	R1	H30	増減額	増減率
教育費	532,155	467,732	64,423	13.8
教育施設整備費	144,279	64,199	80,080	124.7

⑩その他

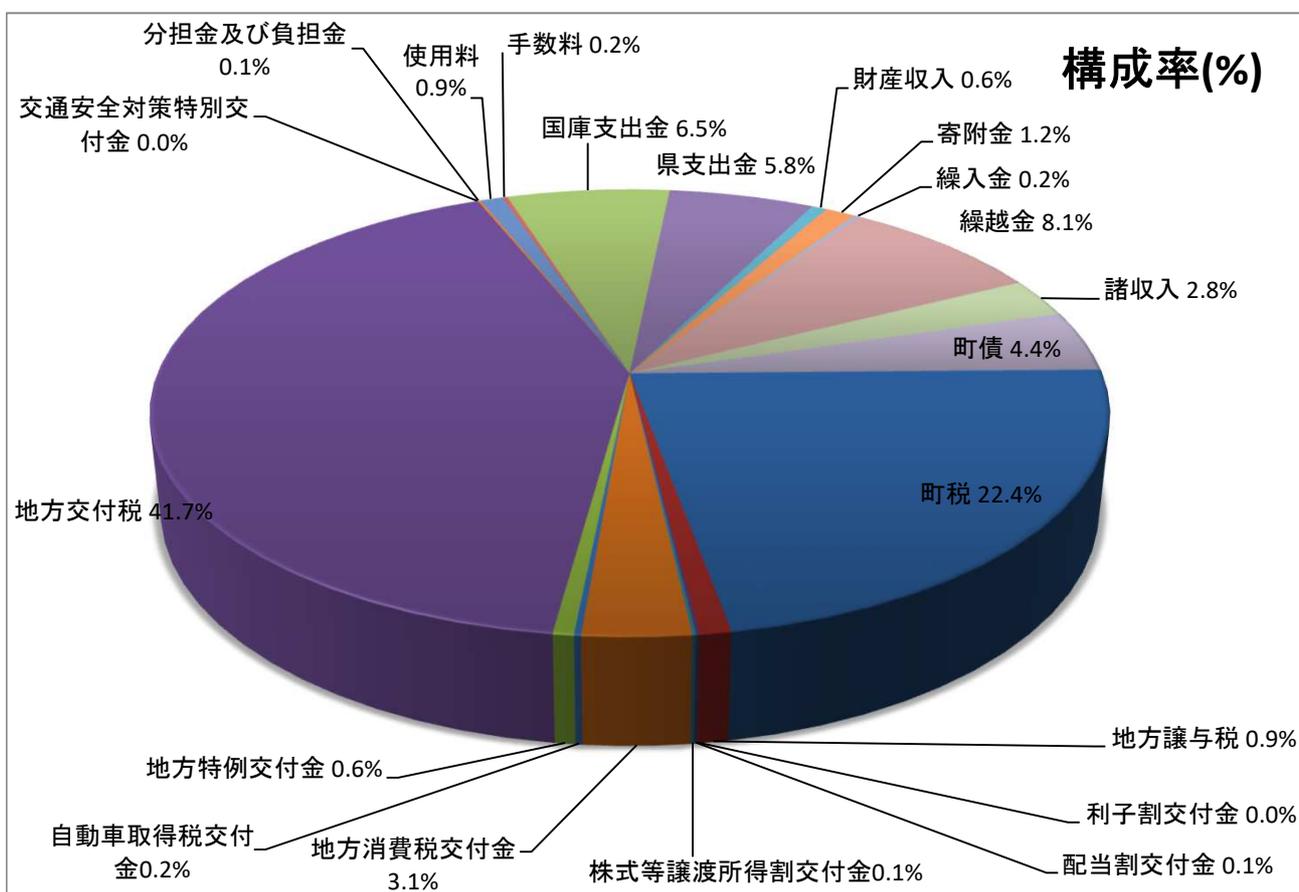
- ・ 公債費では定時償還額の減により前年比11,008千円減の380,407千円を支出しました。
- ・ 労働費では前年比1,047千円減の1,513千円を支出しました。

## 普通会計における構成について

### A 歳入決算の構成について

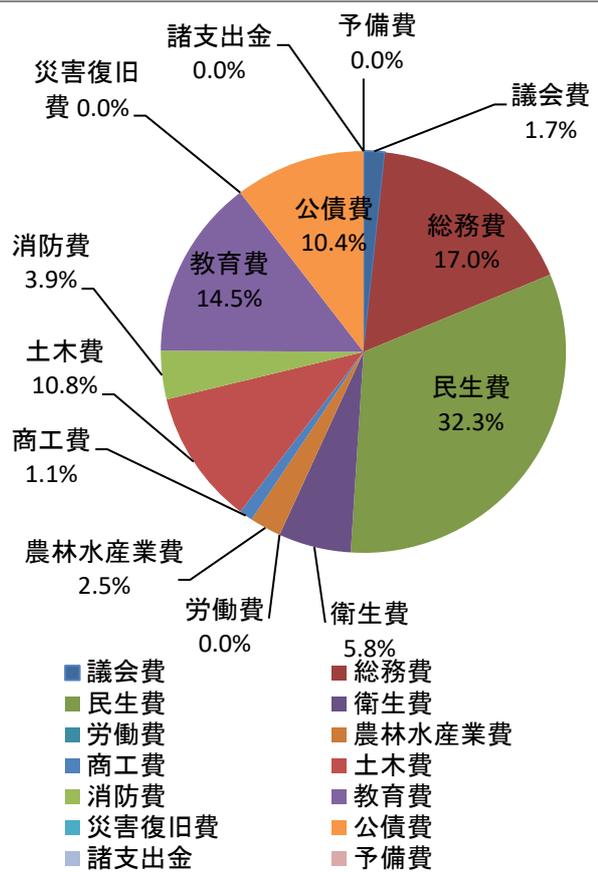
(単位:千円、%)

区 分	R1決算額	H30決算額	増減額	構成比(%)
町税	865,428	834,688	30,740	22.4%
地方譲与税	34,670	34,682	△ 12	0.9%
利子割交付金	727	1,350	△ 623	0.0%
配当割交付金	3,216	2,661	555	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	2,208	2,467	△ 259	0.1%
地方消費税交付金	118,128	125,534	△ 7,406	3.1%
自動車取得税交付金	7,955	14,030	△ 6,075	0.2%
環境性能割交付金	2,006	0	2,006	0.1%
地方特例交付金	24,290	2,446	21,844	0.6%
地方交付税	1,605,431	1,620,501	△ 15,070	41.7%
交通安全対策特別交付金	921	973	△ 52	0.0%
分担金及び負担金	5,520	6,536	△ 1,016	0.1%
使用料	36,570	47,202	△ 10,632	0.9%
手数料	6,476	7,356	△ 880	0.2%
国庫支出金	249,513	268,578	△ 19,065	6.5%
県支出金	224,385	233,346	△ 8,961	5.8%
財産収入	23,011	15,330	7,681	0.6%
寄附金	45,564	37,473	8,091	1.2%
繰入金	8,026	257,673	△ 249,647	0.2%
繰越金	313,032	147,125	165,907	8.1%
諸収入	107,045	112,232	△ 5,187	2.8%
町債	167,594	244,921	△ 77,327	4.4%
合 計	3,851,716	4,017,104	△ 165,388	100.0%



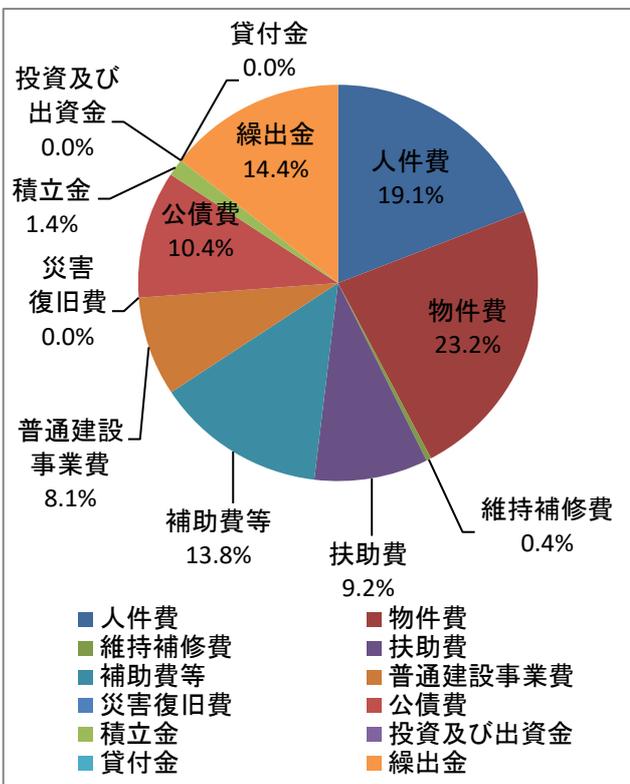
B 歳出決算構成比(目的別) (単位:千円、%)

区 分	R1	H30	増減	構成比
議会費	61,581	65,000	△ 3,419	1.7%
総務費	621,229	685,430	△ 64,201	17.0%
民生費	1,179,043	1,232,575	△ 53,532	32.3%
衛生費	211,644	199,859	11,785	5.8%
労働費	1,513	466	1,047	0.0%
農林水産業費	91,864	98,764	△ 6,900	2.5%
商工費	41,886	88,440	△ 46,554	1.1%
土木費	393,559	352,535	41,024	10.8%
消防費	142,287	121,265	21,022	3.9%
教育費	532,155	467,732	64,423	14.5%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	380,787	392,007	△ 11,220	10.4%
諸支出金	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	3,657,548	3,704,073	△ 46,525	100.0%



C 歳出決算構成比(性質別) (単位:千円、%)

区 分	R1	H30	増減	構成比
人件費	699,792	718,926	△ 19,134	19.1%
物件費	845,581	857,441	△ 11,860	23.2%
維持補修費	15,199	23,737	△ 8,538	0.4%
扶助費	338,280	351,306	△ 13,026	9.2%
補助費等	504,970	497,633	7,337	13.8%
普通建設事業費	295,588	268,406	27,182	8.1%
災害復旧費	0	0	0	0.0%
公債費	380,787	392,007	△ 11,220	10.4%
積立金	49,692	41,823	7,869	1.4%
投資及び出資金	0	0	0	0.0%
貸付金	0	0	0	0.0%
繰出金	527,659	552,794	△ 25,135	14.4%
合 計	3,657,548	3,704,073	△ 46,525	100.0%



## D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	R1	H30	増減額	増減率
<b>人件費</b>	699,792	718,926	△ 19,134	△ 2.7
議員報酬手当	34,291	35,595	△ 1,304	△ 3.7
委員等報酬	11,801	12,287	△ 486	△ 4.0
特別職給与等	12,073	14,299	△ 2,226	△ 15.6
職員給および手当	485,353	497,452	△ 12,099	△ 2.4
共済組合負担金	104,156	106,944	△ 2,788	△ 2.6
退職手当負担金	49,100	49,318	△ 218	△ 0.4
その他	3,018	3,031	△ 13	△ 0.4
<b>物件費</b>	845,581	857,441	△ 11,860	△ 1.4
臨時職員・臨時保育士等賃金	135,707	125,785	9,922	7.9
臨時職員社会保険負担金	22,812	23,706	△ 894	△ 3.8
ふるさと納税推進事業	26,258	20,092	6,166	30.7
地域おこし協力隊事業	-	1,383	△ 1,383	皆減
選挙費	9,527	6,655	2,872	43.2
母子保健事業（妊婦・乳児健診）	5,136	4,515	621	13.8
塵芥処理事業（ごみ収集・処理委託等）	63,095	53,754	9,341	17.4
小中学校修学旅行事業委託	1,698	6,485	△ 4,787	△ 73.8
せせらぎの里こうら管理事業	6,195	4,877	1,318	27.0
定住化促進事業	4,462	4,158	304	7.3
公共施設等整備に係る基本計画策定支援業務委託	-	2,246	△ 2,246	皆減
甲良町都市計画マスタープラン改定業務委託	-	5,206	△ 5,206	皆減
地方創生交付金事業	8,198	7,119	1,079	15.2
地方創生拠点整備事業	-	15,000	△ 15,000	皆減
<b>維持補修費</b>	15,199	23,737	△ 8,538	△ 36.0
道路維持補修	8,615	15,087	△ 6,472	△ 42.9
小中学校修繕	1,121	1,699	△ 578	△ 34.0
庁舎等その他修繕	5,463	6,951	△ 1,488	△ 21.4

## D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	R1	H30	増減額	増減率
<b>扶助費</b>	338,280	351,306	△ 13,026	△ 3.7
障害者自立支援事業	146,804	150,242	△ 3,438	△ 2.3
児童手当	105,325	109,550	△ 4,225	△ 3.9
児童手当職員分	2,545	2,950	△ 405	△ 13.7
福祉医療費	67,149	68,870	△ 1,721	△ 2.5
老人ホーム入居事業（老人保護措置費）	440	3,242	△ 2,802	△ 86.4
<b>補助費</b>	504,970	497,633	7,337	1.5
議員年金制度廃止に伴う負担金	9,565	9,901	△ 336	△ 3.4
地域おこし協力隊報償	-	1,992	△ 1,992	皆減
湖東定住自立圏公共交通活性化事業負担金	7,413	6,777	636	9.4
税還付金・加算金	2,034	3,564	△ 1,530	△ 42.9
公金横領弁済金充当分	-	30,721	△ 30,721	皆減
選挙費負担金・報償	11,977	4,137	7,840	189.5
彦根愛犬広域行政組合負担金（斎場・投棄場）	25,752	22,627	3,125	13.8
湖東広域衛生管理組合負担金（可燃ごみ・し尿・処理施設設置推進）	74,195	64,784	9,411	14.5
環境保全型農業直接支払交付金	7,666	9,003	△ 1,337	△ 14.9
農地中間管理事業	1,024	1,765	△ 741	△ 42.0
改良住宅切り離し保障	2,400	2,400	0	0.0
給食センター負担金・分担金	50,968	55,140	△ 4,172	△ 7.6
補助金返還金	10,956	6,047	4,909	81.2
<b>普通建設費</b>	295,588	268,406	27,182	10.1
<b>補助</b>	117,459	127,319	△ 9,860	△ 7.7
経営体育成支援事業	-	5,673	△ 5,673	皆減
狭あい道路整備事業	4,000	-	4,000	皆増
社会資本整備交付金事業	34,925	22,569	12,356	54.7
保健福祉センター運営事業	2,263	14,828	△ 12,565	△ 84.7
教育施設整備事業	62,087	30,977	31,110	100.4
地方創生拠点整備事業	-	43,916	△ 43,916	皆減
<b>単独</b>	178,129	141,087	37,042	26.3
庁舎改修事業	-	22,523	△ 22,523	皆減
町道新設改良事業	16,391	8,552	7,839	91.7
社会資本整備交付金事業	3,611	917	2,694	293.8
電子計算管理事業	9,381	32,884	△ 23,503	△ 71.5
教育施設整備事業	82,118	36,254	45,864	126.5
保健福祉センター整備事業	1,929	3,749	△ 1,820	△ 48.5
<b>県営</b>	2,440	-	2,440	皆増
県営単独道路改良事業地元負担金	780	-	780	皆増

## D 歳出決算増減内訳（性質別）

（単位：千円／％）

事業名	R1	H30	増減額	増減率
<b>公債費</b>	380,787	392,007	△ 11,220	△ 2.9
定時償還分（一般会計）	380,407	391,504	△ 11,097	△ 2.8
定時償還分（住宅新築資金等貸付事業）	380	503	△ 123	△ 24.5
<b>積立金</b>	49,692	41,823	7,869	18.8
ふるさと応援基金積立金	45,611	37,563	8,048	21.4
財政調整基金積立金	3,823	3,963	△ 140	△ 3.5
<b>投資及び出資金・貸付金</b>	-	-	-	-
小口簡易資金貸付金	-	-	-	-
<b>繰出金</b>	527,659	552,794	△ 25,135	△ 4.5
国保会計繰出金	84,277	85,656	△ 1,379	△ 1.6
介護保険会計繰出金	111,500	131,428	△ 19,928	△ 15.2
後期高齢者医療会計繰出金	114,764	120,182	△ 5,418	△ 4.5
下水道会計繰出金	217,118	215,528	1,590	0.7

### 3. 繰越明許費繰越計算書

(単位：千円)

会計名	款	項	事業名	繰越明許費 設定額	実繰越額
一般会計	2	1	・ 財政管理費	7,518	7,518
	2	1	・ 一般財産管理事業	14,031	14,031
	2	1	・ まちづくり事業	6,600	6,600
	6	1	・ ため池整備事業	10,000	10,000
	8	2	・ 地籍調査事業	7,000	7,000
	9	2	・ 町地域防災計画修正業務	11,693	11,693
	10	1	・ 教育施設整備事業	166,884	166,884
	10	3	・ 中学校修学旅行委託	4,379	4,379
	10	6	・ 運動公園・社会体育施設管理事業	3,751	3,751
合 計				231,856	231,856

### 4. 今後の財政運営について

本町の財政状況は、元来町税などの自主財源に乏しく、地方交付税や地方債に依存した財政運営を行ってきた。

その結果普通会計の令和元年度末地方債残高は2,293,624千円で平成17年度以降減少しているが、公債費負担が依然大きい状況である。今年度も前年度と同様に、実質単年度収支は赤字となり、経常収入に占める地方交付税の割合は41.7%と高く、依存率が高いまま推移している。

先に述べた地方交付税への依存が高く、厳しい財政状況ですが、今後は安定した行財政運営を進めるため、税をはじめ、料金・負担金など町の徴収金については前年度以上の徴収結果を出すようにしつつ、行財政改革に取り組み事業を短期的視点ではなく長期的に判断し、歳出を抑制することに努めていきます。

資料一① 普通会計決算分析指数等の推移

区分	年度	S 50年	55年	60年	H2年	7年	12年
	西 曆	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
1	標準財政規模	456,783	885,922	1,259,323	1,782,430	2,269,517	2,483,676
2	基準財政収入額	99,988	209,142	326,541	444,781	689,073	843,665
3	基準財政需要額	425,369	822,402	1,161,203	1,642,831	2,052,825	2,215,905
4	財政力指数	0.251	0.250	0.270	0.274	0.313	0.377
5	歳入決算額	1,542,926	4,664,465	3,425,846	3,858,225	4,755,715	4,969,040
6	歳出決算額	1,462,963	4,454,253	3,371,523	3,752,769	4,656,020	4,733,150
7	翌年度繰越財源	1,250	185,240	18,408	49,186	55,440	166,728
8	実質収支	78,713	24,972	35,915	56,270	44,255	69,162
9	実質収支比率	17.2	2.8	2.9	3.2	1.9	2.8
10	積現						
	財政調整基金	—	135,835	109,319	131,955	183,571	286,635
11	立在						
	減債基金	—	51,852	175,261	266,131	354,725	804,633
12	金高						
	特定目的基金	4,137	14,831	132,780	796,411	1,227,179	673,335
13	合 計	4,137	202,518	417,360	1,194,497	1,765,475	1,764,603
14	積立金現在高比率	0.9	22.9	33.1	67.0	77.8	71.0
15	地方債現在高	894,988	5,629,155	5,928,585	5,241,270	5,613,186	5,369,008
16	地方債現在高比率	170.8	635.4	470.8	294.1	247.3	216.2
17	地方債繰上償還額		353,328	371,717	39,273	10,147	272,870
18	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
19	将来負担比率 (3ヵ年平均)	—	—	—	—	—	—
20	公債費比率	4.5	17.5	20.6	8.0	9.8	9.7
21	公債費負担比率 (3ヵ年平均)	—	26.2	40.2	14.4	15.5	18.9
22	経常収支比率	89.7	97.1	90.8	73.2	79.0	84.0
23	債務負担行為額	651	52,297	21,244	19,566	233,286	391,332

(単位：千円、%)

17年	22年	27年	28年	29年	30年	R1年	
2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
2,145,806	2,381,628	2,376,005	2,359,228	2,342,628	2,348,511	2,297,199	1
802,313	738,665	762,329	769,235	757,129	782,689	781,474	2
1,904,485	1,916,074	2,014,518	2,026,522	2,004,284	2,014,954	2,018,745	3
0.407	0.409	0.407	0.398	0.379	0.388	0.387	4
4,075,072	3,960,301	3,886,578	4,020,875	3,995,853	4,017,104	3,851,716	5
3,951,034	3,800,310	3,703,314	3,865,046	3,848,728	3,704,073	3,657,548	6
27,393	44,527	9,788	32,063	28,818	81,907	73,821	7
96,645	115,464	173,476	123,766	118,307	231,124	120,347	8
4.5	4.8	7.3	5.2	5.1	9.8	5.2	9
419,572	653,553	621,832	671,727	640,591	393,435	393,489	10
174,373	44,254	44,619	44,623	44,629	44,634	44,635	11
252,431	238,330	286,374	322,151	307,001	344,788	390,656	12
846,376	936,137	952,825	1,038,501	992,221	782,857	828,780	13
39.4	39.3	40.1	44.0	42.4	33.3	36.1	14
4,735,134	3,793,922	3,023,170	2,806,659	2,613,515	2,488,748	2,293,624	15
220.7	159.3	127.2	119.0	111.6	106.0	99.8	16
17,304	2,174	0	0	0	0	0	17
12.8	9.9	11.2	11.2	11.9	11.8	11.3	18
-	3.1	3.1	-	-	-	1.3	19
12.4	10.9	8.4	9.1	10.1	8.1	7.9	20
15.7	15.0	15.3	14.5	13.9	13.2	12.8	21
89.7	90.9	92.8	94.8	94.9	93.7	(※1) 98.7	22
230,018	38,549	628,849	628,849	708,809	702,174	751,136	23

(※1) 令和元年決算統計において、経常・臨時経費の振分方法を県から指摘され経常経費が例年より増えた。

(例) 臨時職員の賃金の場合 平成30年 臨時的経費 → 令和元年 経常的経費

資料一② 令和元年度末地方債現在高の状況

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額			
			元 金 C	利 子	計 D	
普 通 会 計	1 公共事業等債	169,963	15,100	37,359	2,095	39,454
	2 公営住宅建設事業債	18,918	0	6,586	386	6,972
	<b>新築資金等貸付事業債</b>	369	0	369	11	380
	3 (旧)緊急防災・減災事業債	0		0	0	0
	補助・直轄事業	0		0	0	0
	継ぎ足し単独事業	0		0	0	0
	計画に基づく単独事業					0
	4 学校教育施設等整備事業債	46,510	45,500	13,154	452	13,606
	5 一般補助施設整備等事業債	183,200	0	32,450	1289	33,739
	6 施設整備事業債	1,000		501	1	502
	7 一般単独事業債	504,102	14,600	74,450	3,326	77,776
	うち緊急防災・減災事業債	8,680	0	2,520	17	2,537
	8 厚生福祉施設整備事業債	5,064	0	2,511	71	2,582
	9 財源対策債	11,839	0	3,714	253	3,967
	10 臨時財政特例債	0				0
	11 減税補てん債	20,999	0	4,955	74	5,029
12 臨時税収補てん債	0		0	0	0	
13 臨時財政対策債	1,460,140	92,394	179,220	8,926	188,146	
14 県貸付金	0		0	0	0	
15 公有林整備事業債	28,127		4,504	450	4,954	
16 一般会計出資債	38,886		3,314	651	3,965	
小 計	2,488,748	167,594	362,718	17,974	380,692	
特 別 会 計	17 下水道事業債	3,846,772	163,600	292,026	63,817	355,843
	18 上水道事業債	704,952	0	68,467	13,892	82,359
	小 計	4,551,724	163,600	360,493	77,709	438,202
合 計	7,040,472	331,194	723,211	95,683	818,894	

(単位：千円，%)

Dの財源内訳		差引現在高 A + B - C = E	左の 構成比	Eの借入先別内訳	
特定財源	税 等			政府資金	その他
3,723	35,731	147,704	2.22	90,466	57,238
6,972	0	12,332	0.19	12,332	0
380	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	0	0	0.00	0	0
	13,606	78,856	1.19	6,717	72,139
	33,739	150,750	2.27	0	150,750
	502	499	0.01	0	499
	77,776	444,252	6.68	42,768	401,484
	2,537	6,160	0.09	0	6,160
	2,582	2,553	0.04	2,552	1
	3,967	8,125	0.12	3,709	4,416
	0	0	0.00	0	0
	5,029	16,044	0.24	16,044	0
	0	0	0.00	0	0
	188,146	1,373,314	20.66	132,740	1,240,574
	0	0	0.00	0	0
	4,954	23,623	0.35	0	23,623
	3,965	35,572	0.53	19,497	16,075
10,695	369,997	2,293,624	34.50	326,825	1,966,799
	355,843	3,718,346	55.93	2,740,192	978,154
	82,359	636,485	9.57	636,485	0
	438,202	4,354,831	65.50	3,376,677	978,154
10,695	808,199	6,648,455	100	3,703,502	2,944,953

資料一③ 令和元年度 各会計歳入歳出決算状況総括表

		会 計	予 算 額	歳 入			決 算 額	
				決 算 額	予算額との比較	比率		
普通会計	一般会計	一般会計	4,263,311,000	3,693,370,773	△ 569,940,227	86.63	3,513,580,421	
		一般会計明許	164,412,000	157,317,000	△ 7,095,000	95.68	143,228,337	
		(一般会計合計)	4,427,723,000	3,850,687,773	△ 577,035,227	86.97	3,656,808,758	
	特別会計	住宅新築会計	65,772,000	18,262,848	△ 47,509,152	27.77	18,259,013	
		土地取得会計	1,002,000	897	△ 1,001,103	0.09	0	
		墓地公園会計	1,482,000	531,902	△ 950,098	35.89	248,456	
	単純合計		4,495,979,000	3,869,483,420	△ 626,495,580	86.07	3,675,316,227	
	純計後 (千円未満四捨五入)		-	3,851,715,000	-	-	3,657,548,000	
	公営事業会計	特別会計	国保会計	946,546,000	897,035,747	△ 49,510,253	94.77	846,052,539
下水道会計			493,953,000	279,997,113	△ 213,955,887	56.68	465,764,395	
介護保険会計			958,330,000	902,750,411	△ 55,579,589	94.20	890,431,564	
後期高齢者会計			73,822,000	73,980,445	158,445	100.21	73,255,974	
合 計		2,472,651,000	2,153,763,716	△ 318,887,284	87.10	2,275,504,472		
公営企業会計		特別会計	水道事業会計	予 算 額	歳入決算額	予算額との比較	比率	歳出決算額
			収益的収支	195,436,000	193,902,529	△ 1,533,471	99.22	169,449,027
			資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
			資本的支出	68,973,000	68,466,566	△ 506,434	99.27	68,466,566

(単位：円、△減、%)

歳 出		歳入歳出差引額	繰越財源内訳		実質収支額
予算額との比較	比率				
△ 749,730,579	82.41	179,790,352			
△ 21,183,663	87.12	14,088,663	繰越額	231,856,000	
△ 770,914,242	82.59	193,879,015	内一財	73,821,000	
△ 47,512,987	27.76	3,835			3,835
△ 1,002,000	0.00	897			897
△ 1,233,544	16.76	283,446			283,446
△ 820,662,773	81.75	194,167,193	繰越額	231,856,000	120,346,193
			内一財	73,821,000	
-	-	194,167,000	繰越額	231,856,000	120,346,000
			内一財	73,821,000	
△ 100,493,461	89.38	50,983,208			50,983,208
△ 28,188,605	94.29	△ 185,767,282			△ 185,767,282
△ 67,898,436	92.91	12,318,847			12,318,847
△ 566,026	99.23	724,471			724,471
△ 197,146,528	92.03	△ 121,740,756			△ 121,740,756
予算額との比較	比率	歳入歳出差引額	備 考		
△ 25,986,973	86.70	24,453,502	<補填財源>		
△ 1,000	0.00	0	消費税資本的収支調整額		0
△ 506,434	99.27	0	当年度損益勘定留保資金		51,579,824
			過年度損益勘定留保資金		0
			減債積立金取崩額		16,886,742

資料一④ 令和元年度 甲良町一般会計決算状況(歳入)

款 別		令和元年度			収入済額
		収入済額	不納欠損額	収入未済額	
1	町 税	865,427,706	4,747,898	26,965,027	834,687,636
2	地 方 譲 与 税	34,670,003			34,682,000
3	利 子 割 交 付 金	727,000			1,350,000
4	配 当 割 交 付 金	3,216,000			2,661,000
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,208,000			2,467,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	118,128,000			125,534,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,954,810			14,030,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	2,006,000			0
9	地 方 特 例 交 付 金	24,290,000			2,446,000
10	地 方 交 付 税	1,605,431,000			1,620,501,000
11	交 通 安 全 特 別 交 付 金	921,000			973,000
12	分 担 金 及 び 負 担 金	22,609,260		3,934,810	31,500,560
13	使 用 料 及 び 手 数 料	20,741,580		23,917,800	22,849,459
14	国 庫 支 出 金	249,513,607		35,885,000	268,578,403
15	県 支 出 金	223,871,747		11,750,000	232,830,260
16	財 産 収 入	23,010,723		360,000	14,863,581
17	寄 附 金	45,563,965			37,473,035
18	繰 入 金	16,406,868			261,767,613
19	繰 越 金	313,029,740			147,124,211
20	諸 収 入	103,366,764	217,700	3,328,616	114,752,683
21	町 債	167,594,000		110,400,000	244,921,000
歳 入 合 計		3,850,687,773	4,965,598	216,541,253	4,015,992,441
内 訳	現 年 分	3,693,370,773	4,965,598	216,541,253	3,897,852,001
	明 許 繰 越	157,317,000			118,140,440
	事 故 繰 越				
	遞 時 繰 越				

(単位：円、△減、%)

平成30年度		収入済額構成比(%)		平成30年度との比較		備考	
不納欠損額	収入未済額	元年度	30年度	収入済額増減	増減率(%)		
3,912,387	33,948,053	22.4	20.7	30,740,070	3.7		1
		0.9	0.9	△ 11,997	0.0		2
		0.0	0.0	△ 623,000	△ 46.1		3
		0.1	0.1	555,000	20.9		4
		0.1	0.1	△ 259,000	△ 10.5		5
		3.1	3.1	△ 7,406,000	△ 5.9		6
		0.2	0.3	△ 6,075,190	△ 43.3		7
		0.1	0.0	2,006,000	-		8
		0.6	0.1	21,844,000	893.0		9
		41.7	40.4	△ 15,070,000	△ 0.9		10
		0.0	0.0	△ 52,000	△ 5.3		11
	4,091,450	0.6	0.8	△ 8,891,300	△ 28.2		12
	23,977,600	0.5	0.6	△ 2,107,879	△ 9.2		13
	23,854,000	6.5	6.7	△ 19,064,796	△ 7.1		14
	6,220,000	5.8	5.8	△ 8,958,513	△ 3.8		15
	480,000	0.6	0.4	8,147,142	54.8		16
		1.2	0.9	8,090,930	21.6		17
		0.4	6.5	△ 245,360,745	△ 93.7		18
		8.1	3.7	165,905,529	112.8		19
	3,884,296	2.7	2.8	△ 11,385,919	△ 9.9		20
	48,300,000	4.4	6.1	△ 77,327,000	△ 31.6		21
3,912,387	144,755,399	100	100	△ 165,304,668	△ 4.1		
3,912,387	144,755,399						

資料一⑤ 令和元年度 甲良町一般会計決算状況(歳出)

款 別		令和元年度		平成30年度
		支出済額	翌年度繰越額	支出済額
1	議 会 費	61,580,606	0	65,000,455
2	総 務 費	653,323,456	28,149,000	701,384,872
3	民 生 費	1,102,142,677	0	1,153,575,257
4	衛 生 費	260,537,933	0	253,186,401
5	労 働 費	1,512,600	0	466,000
6	農 林 水 産 費	91,948,778	10,000,000	155,213,498
7	商 工 費	26,325,146	0	37,541,569
8	土 木 費	399,234,906	7,000,000	354,392,913
9	消 防 費	142,286,704	11,693,000	121,264,633
10	教 育 費	537,133,178	175,014,000	469,210,799
11	災 害 復 旧 費	0	0	0
12	公 債 費	380,407,369	0	391,503,759
13	諸 支 出 金	375,405	0	222,545
14	予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計		3,656,808,758	231,856,000	3,702,962,701
内 訳	現年度分	3,513,580,421	0	3,598,569,104
	明許繰越分	143,228,337	231,856,000	104,393,597
	事故繰越分	0	0	0
	遡時繰越分	0	0	0

(単位：円、△減、%)

翌年度繰越額	支出済額構成比 (%)		平成30年度との比較		備 考
	元年度	30年度	支出済額増減	増減率 (%)	
0	1.7	1.8	△ 3,419,849	△ 5.6	1
4,246,000	17.9	18.9	△ 48,061,416	△ 7.4	2
0	30.2	31.1	△ 51,432,580	△ 4.7	3
0	7.1	6.8	7,351,532	2.8	4
0	0.0	0.0	1,046,600	69.2	5
6,720,000	2.5	4.2	△ 63,264,720	△ 68.8	6
0	0.7	1.0	△ 11,216,423	△ 42.6	7
7,700,000	10.9	9.6	44,841,993	11.2	8
0	3.9	3.3	21,022,071	14.8	9
145,746,000	14.7	12.7	67,922,379	12.6	10
0	0.0	0.0	0	0.0	11
0	10.4	10.6	△ 11,096,390	△ 2.9	12
0	0.0	0.0	152,860	40.7	13
0	0.0	0.0	0	0.0	14
164,412,000	100	100	△ 46,153,943	△ 1.3	
0					
125,533,000					
0					
0					

## 資料一⑥ 一般会計歳入決算額の推移

(歳入)

款 別		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	町 税	945,638	7.2	856,758	△ 9.4	821,644	△ 4.1
2	地 方 譲 与 税	33,659	△ 13.7	32,772	△ 2.6	34,171	4.3
3	利 子 割 交 付 金	1,564	△ 45.8	1,408	△ 10.0	1,198	△ 14.9
4	配 当 割 交 付 金	2,589	123.0	4,748	83.4	3,757	△ 20.9
5	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,624	958.1	3,029	△ 34.5	4,071	34.4
6	地 方 消 費 税 交 付 金	58,739	△ 9.4	71,800	22.2	124,964	74.0
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,055	△ 1.1	5,047	△ 58.1	9,165	81.6
8	環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
9	地 方 特 例 交 付 金	2,466	△ 83.3	1,899	△ 23.0	2,007	5.7
10	地 方 交 付 税	1,583,408	△ 2.5	1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0
11	交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,448	△ 2.6	1,255	△ 13.3	1,388	10.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	34,630	6.0	36,121	4.3	35,610	△ 1.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	28,702	2.7	27,316	△ 4.8	27,317	0.0
14	国 庫 支 出 金	235,014	△ 23.5	242,907	3.4	269,357	10.9
15	県 支 出 金	209,690	△ 18.2	222,567	6.1	291,860	31.1
16	財 産 収 入	14,697	△ 59.0	5,533	△ 62.4	31,130	462.6
17	寄 附 金	1,057	皆増	60,781	5650.3	101,801	67.5
18	繰 入 金	24,328	105.1	65,773	170.4	11,238	△ 82.9
19	繰 越 金	92,558	△ 29.6	125,798	35.9	99,560	△ 20.9
20	諸 収 入	107,506	△ 3.6	119,466	11.1	153,942	28.9
21	町 債	392,193	7.8	216,921	△ 44.7	184,270	△ 15.1
歳 入 合 計		3,786,565	△ 3.9	3,620,353	△ 4.4	3,620,352	0.0

(単位：千円、△減、%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
820,958	△ 0.1	835,032	1.7	834,688	0.0	865,427	3.7	1
34,396	0.7	34,241	△ 0.5	34,682	1.3	34,670	0.0	2
968	△ 19.2	1,303	34.6	1,350	3.6	727	△ 46.1	3
2,377	△ 36.7	3,159	32.9	2,661	△ 15.8	3,216	20.9	4
1,522	△ 62.6	3,823	151.2	2,467	△ 35.5	2,208	△ 10.5	5
110,528	△ 11.6	113,348	2.6	125,534	10.8	118,128	△ 5.9	6
0	△ 100.0	12,692	#DIV/0!	14,030	10.5	7,955	△ 43.3	7
-	-	-	-	-	-	2,006	-	8
1,950	△ 2.8	2,252	15.5	2,446	8.6	24,290	893.0	9
1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6	1,620,501	△ 2.0	1,605,431	△ 0.9	10
1,254	△ 9.7	1,162	△ 7.3	973	△ 16.3	921	△ 5.3	11
39,357	10.5	36,986	△ 6.0	31,500	△ 14.8	22,609	△ 28.2	12
23,004	△ 15.8	23,791	3.4	22,849	△ 4.0	20,741	△ 9.2	13
322,736	19.8	282,761	△ 12.4	268,579	△ 5.0	249,513	△ 7.1	14
243,400	△ 16.6	238,448	△ 2.0	232,830	△ 2.4	223,872	△ 3.8	15
22,243	△ 28.5	12,853	△ 42.2	14,863	15.6	23,011	54.8	16
108,955	7.0	73,799	△ 32.3	37,473	△ 49.2	45,564	21.6	17
92,343	721.7	160,826	74.2	261,768	62.8	16,407	△ 93.7	18
183,261	84.1	155,827	△ 15.0	147,124	△ 5.6	313,030	112.8	19
132,832	△ 13.7	125,722	△ 5.4	114,753	△ 8.7	103,367	△ 9.9	20
181,915	△ 1.3	223,092	22.6	244,921	9.8	167,594	△ 31.6	21
4,004,591	10.6	3,995,346	△ 0.2	4,015,992	0.5	3,850,687	△ 4.1	

## 資料一⑦ 一般会計歳出決算額の推移

(歳出)

款 別		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1	議 会 費	68,068	19.4	68,916	1.2	72,667	5.4
2	総 務 費	534,862	2.3	566,665	5.9	734,255	29.6
3	民 生 費	1,147,364	△ 4.4	1,193,054	4.0	1,255,128	5.2
4	衛 生 費	237,433	△ 13.0	291,228	22.7	232,971	△ 20.0
5	労 働 費	635	△ 9.3	623	△ 1.9	591	△ 5.2
6	農 林 水 産 費	82,516	△ 42.7	96,027	16.4	135,834	41.5
7	商 工 費	35,854	△ 0.6	32,535	△ 9.3	32,075	△ 1.4
8	土 木 費	193,574	5.8	149,919	△ 22.6	107,688	△ 28.2
9	消 防 費	115,811	△ 46.1	99,886	△ 13.8	107,510	7.6
10	教 育 費	589,658	21.6	395,157	△ 33.0	378,242	△ 4.3
11	災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12	公 債 費	464,776	0.8	458,528	△ 1.3	428,297	△ 6.6
13	諸 支 出 金	190,211	1.6	168,249	△ 11.5	210,587	25.2
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		3,660,766	△ 2.7	3,520,791	△ 3.8	3,695,843	5.0

(単位：千円、△減、%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
66,633	△ 8.3	65,312	△ 2.0	65,000	△ 0.5	61,581	△ 5.3	1
847,098	15.4	722,620	△ 14.7	701,385	△ 2.9	653,323	△ 6.9	2
1,240,066	△ 1.2	1,182,801	△ 4.6	1,153,575	△ 2.5	1,102,143	△ 4.5	3
254,841	9.4	259,132	1.7	253,186	△ 2.3	260,538	2.9	4
575	△ 2.7	545	△ 5.2	466	△ 14.5	1,513	224.7	5
134,108	△ 1.3	186,871	39.3	155,213	△ 16.9	91,949	△ 40.8	6
29,199	△ 9.0	44,252	51.6	37,542	△ 15.2	26,325	△ 29.9	7
161,917	50.4	383,734	137.0	354,393	△ 7.6	399,235	12.7	8
116,675	8.5	149,395	28.0	121,265	△ 18.8	142,287	17.3	9
372,813	△ 1.4	411,186	10.3	469,211	14.1	537,133	14.5	10
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11
423,962	△ 1.0	442,168	4.3	391,504	△ 11.5	380,407	△ 2.8	12
210,475	△ 0.1	206	△ 99.9	223	8.3	375	68.2	13
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14
3,858,362	4.4	3,848,222	△ 0.3	3,702,963	△ 3.8	3,656,809	△ 1.2	

資料一⑧ 町税税目別等決算の推移

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
町 税	945,638	7.2	856,758	△ 9.4	821,645	△ 4.1	
町民税	1 個人	262,806	3.5	256,674	△ 2.3	252,885	△ 1.5
	2 法人	175,986	79.8	78,216	△ 55.6	54,550	△ 30.3
固定資産	1 固定資産税	436,462	△ 6.4	451,019	3.3	441,455	△ 2.1
	2 交付金	71	0.0	71	0.0	71	0.0
軽自動車税	22,735	1.0	23,050	1.4	23,557	2.2	
町たばこ税	47,578	15.8	47,728	0.3	49,127	2.9	

地方交付税	1,583,408	△ 2.5	1,518,454	△ 4.1	1,670,656	10.0	
内 訳	普通交付税	1,168,219	△ 0.8	1,096,536	△ 6.1	1,252,450	14.2
	特別交付税	415,189	△ 6.9	421,918	1.6	418,206	△ 0.9
臨時財政対策債	151,393	△ 41.7	142,621	△ 5.8	158,870	11.4	
普通交付税 + 臨時財政対策債	1,319,612	△ 8.2	1,239,157	△ 6.1	1,411,320	13.9	

(単位：千円、△減、%)

平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
820,958	△ 0.1	835,032	1.7	834,688	0.0	865,427	3.7
257,158	1.7	263,633	2.5	270,266	2.5	269,973	△ 0.1
36,603	△ 32.9	56,315	53.9	49,277	△ 12.5	77,869	58.0
453,777	2.8	447,443	△ 1.4	449,005	0.3	449,706	0.2
71	0.0	71	0.0	71	0.0	70	△ 1.4
27,673	17.5	29,153	5.3	30,635	5.1	30,977	1.1
45,676	△ 7.0	38,417	△ 15.9	35,434	△ 7.8	36,832	3.9

(単位：千円、△減、%)

1,680,592	0.6	1,654,229	△ 1.6	1,620,501	△ 2.0	1,605,431	△ 0.9
1,255,620	0.3	1,250,654	△ 0.4	1,232,265	△ 1.5	1,212,759	△ 1.6
424,972	1.6	403,575	△ 5.0	388,236	△ 3.8	392,672	1.1
129,215	△ 18.7	131,992	2.1	122,421	△ 7.3	92,394	△ 24.5
1,384,835	△ 1.9	1,382,646	△ 0.2	1,354,686	△ 2.0	1,305,153	△ 3.7

資料一⑨ 令和元年度 徴収金滞納状況

	平成26年度 収入未済額	対前年 増減率	平成27年度 収入未済額	対前年 増減率	平成28年度 収入未済額	対前年 増減率
1	町民税 16,376,327 (4,646,650)	△ 10.9	18,951,684 (141,529)	15.7	19,111,711 (941,699)	0.8
2	固定資産税 27,265,743 (8,074,679)	△ 13.5	32,241,753 (1,942,306)	18.3	26,949,269 (6,386,991)	△ 16.4
3	軽自動車税 3,081,010 (516,400)	6.8	2,837,099 (432,796)	△ 7.9	3,201,821 (446,700)	12.9
4	小計 46,723,080 (13,237,729)	△ 11.5	54,030,536 (2,516,631)	15.6	49,262,801 (7,775,390)	△ 8.8
5	保育園保育料 3,635,135	44.5	5,015,385	38.0	4,047,375 (538,620)	△ 19.3
6	バス使用料 76,940	181.8	82,140	6.8	73,040 (1,300)	△ 11.1
7	広域入所 177,300	△ 52.9	83,000	△ 53.2	- (28,000)	皆減
8	広域入所(受入分) -	-	1,402,400	皆増	571,800	△ 59.2
9	小計 3,889,375	33.2	6,582,925	69.3	4,692,215 (567,920)	△ 28.7
10	住宅使用料 21,983,504	△ 2.7	22,119,399	0.6	22,337,099	1.0
11	幼稚園使用料 188,500 (6,500)	190.0	305,500	62.1	143,000 (45,500)	△ 53.2
12	バス使用料 5,200	皆増	23,400	350.0	2,600	△ 88.9
13	小計 193,700 (6,500)	198.0	328,900	69.8	145,600 (45,500)	△ 55.7
14	携帯電話鉄塔敷地料 -	-	127,500	皆増	-	皆減
15	財産売払収入 790,000	△ 7.1	760,000	△ 3.8	720,000	△ 5.3
16	過料 1,333,569	皆増	1,113,569	△ 16.5	1,113,569	0.0
17	学校給食費 1,438,790	1,716.7	2,180,346	51.5	2,096,120	△ 3.9
18	幼稚園給食費 89,900 (3,100)	190.0	136,400	51.7	65,100 (21,700)	△ 52.3
19	児童クラブ利用料 279,750	△ 28.6	324,000	15.8	343,250	5.9
20	扶養手当返還金 405,471	皆増	-	皆減	-	-
21	H27賃金戻入未済 -	-	222,000	皆増	222,000	0.0
22	一般会計小計 77,127,139 (13,247,329)	△ 3.3	87,925,575 (2,516,631)	14.0	80,997,754 (8,410,510)	△ 7.9
23	国保税 46,848,232 (13,085,812)	2.7	50,112,414 (3,802,184)	7.0	45,968,283 (6,588,144)	△ 8.3
24	国保一般被保険者 徴収金 -	皆減	16,870	皆増	-	皆減
25	水道使用料 44,079,522 (5,954,290)	△ 11.8	40,304,262 (4,035,730)	△ 8.6	36,739,560 (3,108,462)	△ 8.8
26	新築資金 163,561,193	△ 7.1	158,997,356	△ 2.8	153,251,109	△ 3.6
27	下水道分担金 10,513,500	△ 12.5	360,000 (8,942,000)	△ 96.6	160,000 (10,000)	△ 55.6
28	下水道使用料 12,456,750	52.7	8,589,420 (3,648,600)	△ 31.0	8,113,300 (1,020,890)	△ 5.5
29	小計 22,970,250	13.9	8,949,420 (12,590,600)	△ 61.0	8,273,300 (1,030,890)	△ 7.6
30	介護保険料 2,460,260 (1,252,410)	26.7	4,024,340	63.6	3,112,955 (1,760,830)	△ 22.6
31	後期高齢者 医療保険料 162,622	52.7	19,600	△ 87.9	5,000	△ 74.5
32	合計 357,209,218 (33,539,841)	△ 4.4	350,349,837 (22,945,145)	△ 1.9	328,347,961 (20,898,836)	△ 6.3

(単位：円、△減、％)

( ) 内は不納欠損額

平成29年度 収入未済額	対前年 増減率	平成30年度 収入未済額	対前年 増減率	令和元年度 収入未済額	比較増減額 令和元年度-30年	対前年 増減率	
21,668,711 (1,137,110)	13.4	14,068,823 (980,536)	△ 35.1	11,522,625 (1,631,871)	△ 2,546,198	△ 18.1	1
27,587,969 (2,904,000)	2.4	17,448,902 (2,687,551)	△ 36.8	13,417,450 (2,772,927)	△ 4,031,452	△ 23.1	2
3,273,313 (467,300)	2.2	2,466,228 (244,300)	△ 24.7	2,228,928 (343,100)	△ 237,300	△ 9.6	3
52,529,993 (4,508,410)	6.6	33,983,953 (3,912,387)	△ 35.3	27,169,003 (4,747,898)	△ 6,814,950	△ 20.1	4
3,850,750 (204,925)	△ 4.9	4,071,050	5.7	3,909,210	△ 161,840	△ 4.0	5
80,840	10.7	66,300	△ 18.0	65,000	△ 1,300	△ 2.0	6
-	-	-	-	-	-	-	7
181,980 -	△ 68.2	20,400 -	△ 88.8	25,600 -	5,200	25.5	8
4,113,570 (204,925)	△ 12.3	4,157,750	1.1	3,999,810	△ 157,940	△ 3.8	9
22,582,699	1.1	23,670,800	4.8	23,613,600	△ 57,200	△ 0.2	10
244,250	70.8	227,500	△ 6.9	227,500	0	0.0	11
27,300	950.0	13,000	△ 52.4	11,700	△ 1,300	△ 10.0	12
271,550	86.5	240,500	△ 11.4	239,200	△ 1,300	△ 0.5	13
-	-	-	-	-	-	-	14
600,000	△ 16.7	480,000	△ 20.0	360,000	△ 120,000	△ 25.0	15
743,569	△ 33.2	273,569	△ 63.2	0	△ 273,569	△ 100.0	16
2,419,556	15.4	2,727,302	12.7	2,803,466	76,164	2.8	17
142,600	119.0	163,600	14.7	141,900	△ 21,700	△ 13.3	18
394,750	15.0	502,125	27.2	383,250	△ 118,875	△ 23.7	19
-	-	80,000	皆増	-	△ 80,000	皆減	20
217,700	△ 1.9	217,700	0.0	0 (217,700)	△ 217,700	△ 100.0	21
84,015,987 (4,713,335)	3.7	66,497,299 (3,912,387)	△ 20.9	58,710,229 (4,965,598)	△ 7,787,070	△ 11.7	22
43,346,305 (6,819,486)	△ 5.7	25,040,964 (4,259,900)	△ 42.2	18,730,959 (3,305,130)	△ 6,310,005	△ 25.2	23
-	-	-	-	-	-	-	24
36,604,780 (80,530)	△ 0.4	34,082,500 (520,150)	△ 6.9	34,617,920 (148,550)	535,420	1.6	25
149,750,570	△ 2.3	145,748,001	△ 2.7	134,307,456	△ 11,440,545	△ 7.8	26
134,000	△ 16.3	51,000	△ 61.9	51,000	0	0.0	27
7,962,980 (165,570)	△ 1.9	7,305,690 (127,750)	△ 8.3	8,350,100 (82,060)	1,044,410	14.3	28
8,096,980 (165,570)	△ 2.1	7,356,690 (127,750)	△ 9.1	8,401,100 (82,060)	1,044,410	14.2	29
2,819,890 (1,251,465)	△ 9.4	2,829,110 (759,500)	0.3	2,109,050 (760,700)	△ 720,060	△ 25.5	30
4,900	△ 2.0	33,300 (0)	579.6	9,020	△ 24,280	△ 72.9	31
324,639,412 (13,030,386)	△ 1.1	281,587,864 (9,579,687)	△ 13.3	256,885,734 (9,262,038)	△ 24,702,130	△ 8.8	32

注)R1年度の各収入未済額は還付未済額を含む

資料一⑩ 令和元年度 基金積立状況調書

基金名	平成30年度末積立額	令和元
	(A)	基金利子額(B)
1 財政調整基金	393,435,743	255,969
2 減債基金	44,635,043	448
3 教育施設基金	11,991,447	205
4 青少年基金	14,043,327	17,650
5 ふるさと基金	90,493,044	108,646
6 ふるさと応援基金	103,840,074	47,071
7 福祉基金	123,150,400	132,426
一般会計計	781,589,078	562,415
8 上水道基金	275,519,000	0
9 下水道基金	19,185,115	
10 国保基金	33,830,897	18,683
11 介護保険給付準備基金	0	0
12 墓地公園管理基金	1,270,534	127
特別会計計	329,805,546	18,810
13 土地開発基金	148,779,010	
14 用品基金	3,000,000	
合計	1,263,173,634	581,225

単位：円（令和2年5月31日現在）

年度中増減額		令和元年度末積立額	備 考	
新規積立額(C)	取崩額(D)	(A)+(B)+(C)-(D)=(E)		
3,566,600	3,768,800	393,489,512		1
0	0	44,635,491		2
0	0	11,991,652		3
0	0	14,060,977		4
0	0	90,601,690		5
45,563,965	0	149,451,110		6
0	0	123,282,826		7
49,130,565	3,768,800	827,513,258		
0	0	275,519,000		8
0	0	19,185,115		9
	0	33,849,580		10
20,218,000	0	20,218,000		11
0		1,270,661		12
20,218,000	0	350,042,356		
		148,779,010	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	13
		3,000,000		14
69,348,565	3,768,800	1,329,334,624	左記に含まず 土地残存価格 44,220,990円	